



2026年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社オープンアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2154 URL <https://www.openupgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO (氏名) 西田 穰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 佐藤 博 TEL 03-3539-1330
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月11日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期	167,483	△10.9	16,390	4.9	16,695	2.8	16,847	4.2	11,847	△5.8	11,829	△5.8
2025年6月期	187,954	8.5	15,631	9.3	16,244	13.6	16,172	11.1	12,574	6.5	12,559	6.7

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	％	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年6月期	12,058	3.5	138.91	138.80	14.9	13.4	10.0
2025年6月期	11,649	△6.5	144.56	144.35	16.5	13.5	8.6

（参考）持分法による投資損益 2026年6月期 211百万円 2025年6月期 162百万円

（注）事業利益は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2026年6月期	129,401	80,293	80,233	62.0	944.36
2025年6月期	122,702	78,867	78,835	64.2	907.03

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	17,878	△2,810	△12,276	23,191
2025年6月期	14,159	△5,558	△9,675	20,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年6月期	—	30.00	—	45.00	75.00	6,531	51.9	8.6
2026年6月期	—	35.00	—	50.00	85.00	7,231	61.2	9.2
2027年6月期（予想）	—	40.00	—	50.00	90.00		62.2	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	4.5	17,700	6.0	17,700	5.1	12,300	4.0	144.77

（注）1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

2. 2027年6月期の連結業績予想より、事業利益の記載は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 （社名）株式会社エイセブホールディングス、エイセブプラス株式会社、イーテック株式会社

除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年6月期	90,822,812株	2025年6月期	91,812,102株
2026年6月期	5,862,639株	2025年6月期	4,895,592株
2026年6月期	85,163,363株	2025年6月期	86,883,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する説明	2
(2) 当期の財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(企業結合等)	17
(1株当たり情報)	19
(後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績に関する説明

当連結会計年度における売上収益は167,483百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

これは、前連結会計年度に連結子会社化した株式会社エイセブホールディングス以下3社の業績寄与があったものの、事業ポートフォリオ最適化に伴い前連結会計年度に実施した英国事業売却による売上収益の剥落影響が大きかったことによるものであります。

売上総利益は、主に英国事業売却の影響により46,239百万円（前連結会計年度比2.5%減）となったものの、高付加価値案件へのシフトや収益性改善施策の推進により、売上総利益率は前連結会計年度比2.4ポイント上昇し、27.6%となりました。

販売費及び一般管理費については、人件費の増加や生産性向上に向けた投資を実施した一方、採用費の適正化をはじめとした効率的なコストマネジメントを推進した結果、営業利益は16,695百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は11,829百万円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。なお、前連結会計年度は英国事業売却に伴う税務上の一時的な影響により法人税率が低下していたことから、その反動により当連結会計年度の法人所得税費用が増加し、当期利益は前年を下回りました。

なお、当社では当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、これまで「機電・IT領域」としていた区分を「機電領域」と「IT領域」に分割しております。このため、前連結会計年度との比較については、セグメント変更後の区分に組み替えた数値に基づいて行っております。

〔機電領域〕（機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、半導体関連分野ではAI関連投資の拡大を背景に先端領域を中心として需要が堅調に推移しました。また、防衛・航空機・プラント分野においても、経済安全保障の強化や設備投資を背景に底堅い需要が継続しました。一方で、顧客企業における投資の選別や開発テーマの高度化が進むなど、市場環境は変化しており、高付加価値領域への対応力がより一層求められる状況となりました。

このような状況のもと、従来の未経験者採用に加え経験者採用を強化したことにより在籍エンジニア数は堅調に推移しました。また、採用チャネルを紹介会社依存からダイレクトリクルーティングへシフトし、採用単価の適正化と人材の質の向上を進めるとともに、オンボーディング施策の強化により入社初期の定着率改善を図りました。

加えて、2025年10月に株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、同社及び同社子会社であるエイセブプラス株式会社並びにイーテック株式会社を連結の範囲に含めたことにより稼働人員が増加した結果、売上収益及びセグメント利益は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は66,731百万円（前連結会計年度比10.7%増）、セグメント利益は8,364百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

〔IT領域〕（ITインフラ・IT開発に係る設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業）

当連結会計年度においては、DX需要や企業のIT投資は底堅く推移したものの、一部では投資判断の慎重化も見られました。加えて、生成AIの活用拡大に伴い、開発・運用保守業務の効率化や内製化の動きが進展し、付加価値の高い技術領域や顧客課題解決力が、より競争力を左右する事業環境となりました。

こうした中、営業体制の再構築等により案件獲得が一時的に低迷したことや、前連結会計年度に実施した組織統合の影響により一部で生産性の低下が続いたことから、稼働人数は前年を下回りました。一方で、IT開発におけるAI関連案件の拡大や契約単価の向上、高稼働率の維持に加え、ITインフラにおける採用抑制などコストマネジメントを推進した結果、セグメント利益は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は40,901百万円（前連結会計年度比0.8%減）、セグメント利益は4,099百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

〔建設領域〕（建設業界への施工管理技術者及びCADオペレーターの派遣事業）

建設領域では、技術者の高齢化や若手人材の不足といった構造的課題が継続する中、建設需要は底堅く推移し、技術者の確保・定着に向けた人材投資や処遇改善の動きが継続しました。また、時間外労働の上限規制への対応が定着する中、生産性向上や現場運営の効率化に向けた取組みが引き続き進展しました。

こうした中、組織統合や営業体制の再構築の影響により、稼働人数は前年を下回りました。

また、選ばれる採用及び人材定着に向けた処遇改善を実施するとともに、営業体制の強化、契約単価の向上及びコストマネジメントを推進し、採用力・定着率向上に向けた体質改善を進めました。しかしながら、稼働人数の減少及び処遇改善に伴う売上原価の増加により、セグメント利益は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は57,599百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益は6,968百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。

[海外領域]（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負、有料職業紹介等の人材サービス事業）

当連結会計年度においては、エンジニア領域への事業ポートフォリオ集中を目的として、前連結会計年度に英国事業を売却し、中国を中心としたアジア地域へ経営資源を集中することで収益基盤の強化を進めました。一方、英国事業売却による事業規模縮小の影響により、売上収益及びセグメント利益は前年を下回りました。

この結果、当セグメントの当連結会計年度における売上収益は745百万円（前連結会計年度比97.3%減）、セグメント利益は265百万円（前連結会計年度比71.9%減）となりました。

[その他]

株式会社SAMURAI及び株式会社SAMURAI Careerは、オンラインプログラミング学習サービス及び人材紹介事業を展開し、特例子会社である株式会社オープンアップウィズは、障がい者雇用によるグループ内サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、オンラインプログラミング学習サービスにおいて収益性を重視した運営方針を継続したものの、プログラミング学習需要が一服したことにより受講者数が伸び悩みました。

この結果、当セグメントの売上収益は内部取引を含めて2,961百万円（前連結会計年度比4.9%減）、セグメント損失は95百万円（前連結会計年度はセグメント利益231百万円）となりました。

（2）当期の財政状態に関する説明

資産・負債・資本

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,698百万円増加（5.5%増）し、129,401百万円となりました。主たる変動項目は、現金及び現金同等物の増加2,838百万円、無形資産の増加2,347百万円及びのれんの増加1,211百万円等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて5,273百万円増加（12.0%増）し、49,107百万円となりました。主たる変動項目は、非流動負債の社債及び借入金の増加4,983百万円、繰延税金負債の増加744百万円及びその他の流動負債の減少456百万円等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度末の資本は、前連結会計年度末に比べて1,425百万円増加（1.8%増）し、80,293百万円となりました。主たる変動項目は、自己株式の取得3,983百万円及び消却等1,848百万円による自己株式の増加2,135百万円、資本剰余金の減少1,585百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益11,829百万円の計上及び配当金の支払6,897百万円等による利益剰余金の増加4,997百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローに関する説明

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,838百万円増加し、23,191百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,878百万円の収入（前連結会計年度は14,159百万円の収入）となりました。主な要因は、税引前当期利益の計上16,847百万円、非資金項目である減価償却費及び償却費2,355百万円、前払費用の減少額2,567百万円等が、法人所得税の支払額4,891百万円等による支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,810百万円の支出（前連結会計年度は5,558百万円の支出）となりました。支出の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,332百万円、無形資産の取得による支出312百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,276百万円の支出（前連結会計年度は9,675百万円の支出）となりました。支出の主な原因は、配当金の支払額6,889百万円、リース負債の返済による支出5,809百万円、自己株式の取得による支出3,983百万円等が、社債の発行による収入4,974百万円を上回ったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	65.6	64.0	62.8	64.2	62.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	137.3	178.8	156.4	121.1	125.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.1	0.1	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	94.2	132.2	114.2	77.0	87.4

(注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

2027年6月期は、国内の技術者派遣市場における底堅い人材需要を背景に、各事業領域における営業力の強化、エンジニアの採用・定着及び生産性向上に取り組み、増収増益を見込んでおります。

機電領域では安定成長を継続するとともに、IT領域では構造改革による収益改善、建設領域では採用力及び定着率の向上及び営業体制の強化を通じて稼働人数の拡大を図ります。また、グループ全体最適の実現に向け、外部環境の変化に対応した事業変革投資を推進するとともに、事業運営の効率化及び適切なコストマネジメントを推進し、営業利益率10.0%以上を目標としてまいります。

[機電領域]（機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業）

機電領域では、半導体、防衛・航空機、プラントを中心とした底堅い技術者需要を背景に、高稼働率を維持するとともに、経験者採用及び定着率の向上、高付加価値領域への配属拡大を進め、契約単価の向上による収益力の強化を図ってまいります。

これらにより、売上収益は70,500百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は9,100百万円（前連結会計年度比8.8%増）、営業利益率は12.9%を見込んでおります。

[IT領域]（ITインフラ・IT開発に係る設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業）

IT領域では、DX及びAI関連需要を着実に取り込むとともに、営業体制及びエンジニアマネジメントの強化により稼働率の改善を進めます。また、高付加価値案件及び上流案件の獲得を推進し、収益性の向上を図ってまいります。

これらにより、売上収益は42,600百万円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益は4,600百万円（前連結会計年度比12.2%増）、営業利益率は10.8%を見込んでおります。

[建設領域]（建設業界への施工管理技術者及びCADオペレーターの派遣事業）

建設領域では、底堅い人材需要を背景に、採用力の強化、エンジニアの処遇改善及び定着支援を進めるとともに、営業体制及び業務オペレーションの改善を通じて、稼働人数の拡大と生産性向上を図ります。

これらにより、売上収益は59,500百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は7,900百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業利益率は13.3%を見込んでおります。

〔海外領域〕（日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負、有料職業紹介等の人材サービス事業）

海外領域では、中国を中心としたアジア地域において、収益性を重視した事業運営を継続してまいります。

これらにより、売上収益は800百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は80百万円（前連結会計年度比46.1%増）、営業利益率は10.0%を見込んでおります。

以上を踏まえ、2027年6月期の連結売上収益は175,000百万円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は17,700百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益率は10.1%を見込んでおります。

また、税引前当期利益は17,700百万円（前連結会計年度比5.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は12,300百万円（前連結会計年度比4.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,353	23,191
営業債権及びその他の債権	20,515	21,036
その他の金融資産	1,792	1,758
その他の流動資産	4,678	3,994
流動資産合計	47,339	49,980
非流動資産		
有形固定資産	1,965	2,007
使用権資産	3,320	3,877
のれん	58,156	59,368
無形資産	1,085	3,432
持分法で会計処理されている投資	1,159	1,430
その他の金融資産	3,876	3,824
繰延税金資産	4,924	4,553
その他の非流動資産	873	926
非流動資産合計	75,362	79,420
資産合計	122,702	129,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,511	2,256
借入金	5,030	5,000
未払人件費	15,322	15,504
未払法人所得税	2,916	2,533
その他の金融負債	5,956	5,800
引当金	1	17
その他の流動負債	7,039	6,583
流動負債合計	38,778	37,695
非流動負債		
社債及び借入金	—	4,983
その他の金融負債	2,702	3,334
引当金	691	726
繰延税金負債	—	744
その他の非流動負債	1,661	1,623
非流動負債合計	5,055	11,412
負債合計	43,834	49,107
資本		
資本金	4,815	4,821
資本剰余金	82,776	81,190
利益剰余金	△613	4,384
自己株式	△8,073	△10,208
その他の資本の構成要素	△69	46
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,835	80,233
非支配持分	32	60
資本合計	78,867	80,293
負債及び資本合計	122,702	129,401

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）	当連結会計年度 （自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）
売上収益	187,954	167,483
売上原価	140,548	121,244
売上総利益	47,405	46,239
販売費及び一般管理費	31,774	29,848
その他の収益	700	314
その他の費用	87	9
営業利益	16,244	16,695
持分法による投資利益	162	211
金融収益	71	154
金融費用	305	213
税引前当期利益	16,172	16,847
法人所得税費用	3,597	5,000
当期利益	12,574	11,847
当期利益の帰属		
親会社の所有者	12,559	11,829
非支配持分	15	17
当期利益	12,574	11,847
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	144.56	138.91
希薄化後1株当たり当期利益（円）	144.35	138.80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期利益	12,574	11,847
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△45	9
確定給付制度の再測定	0	56
純損益に振り替えられることのない項目合計	△45	66
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△733	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△146	138
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△879	145
税引後その他の包括利益	△925	211
当期包括利益	11,649	12,058
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,644	12,030
非支配持分	4	27
当期包括利益	11,649	12,058

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2024年7月1日時点の残高	4,795	82,716	△7,004	△8,176	41	823
当期利益			12,559			
その他の包括利益						△869
当期包括利益合計	—	—	12,559	—	—	△869
新株の発行	20	20			△8	
剰余金の配当			△6,529			
自己株式の取得		△0		△1		
自己株式の処分		11		104		
連結範囲の変動						
株式報酬取引		257			△11	
新株予約権の失効		0			△0	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等			359			
連結子会社株式の取得による持分の増減		△230				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1			
所有者との取引額合計	20	59	△6,168	103	△20	—
変動額合計	20	59	6,391	103	△20	△869
2025年6月30日時点の残高	4,815	82,776	△613	△8,073	20	△45

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2024年7月1日時点の残高	2	—	867	73,198	148	73,347
当期利益				12,559	15	12,574
その他の包括利益	△45	0	△914	△914	△10	△925
当期包括利益合計	△45	0	△914	11,644	4	11,649
新株の発行			△8	32		32
剰余金の配当			—	△6,529	△7	△6,536
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	116		116
連結範囲の変動			—	—	10	10
株式報酬取引			△11	246		246
新株予約権の失効			△0	—		—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動等			—	359		359
連結子会社株式の取得による持 分の増減			—	△230	△125	△355
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△1	△0	△1	—		—
所有者との取引額合計	△1	△0	△22	△6,007	△121	△6,128
変動額合計	△47	—	△937	5,637	△116	5,520
2025年6月30日時点の残高	△44	—	△69	78,835	32	78,867

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2025年7月1日時点の残高	4,815	82,776	△613	△8,073	20	△45
当期利益			11,829			
その他の包括利益						134
当期包括利益合計	—	—	11,829	—	—	134
新株の発行	5	5			△9	
剰余金の配当			△6,897			
自己株式の取得		△11		△3,983		
自己株式の処分		0		95		
自己株式の消却		△1,752		1,752		
株式報酬取引		161			△0	
新株予約権の失効		10			△10	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			64			
所有者との取引額合計	5	△1,585	△6,832	△2,135	△20	—
変動額合計	5	△1,585	4,997	△2,135	△20	134
2026年6月30日時点の残高	4,821	81,190	4,384	△10,208	—	89

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の 包括利益を 通じて公正 価値で測定 する金融 資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2025年 7 月 1 日時点の残高	△44	—	△69	78,835	32	78,867
当期利益				11,829	17	11,847
その他の包括利益	9	56	201	201	10	211
当期包括利益合計	9	56	201	12,030	27	12,058
新株の発行			△9	1		1
剰余金の配当			—	△6,897		△6,897
自己株式の取得			—	△3,994		△3,994
自己株式の処分			—	96		96
自己株式の消却			—	—		—
株式報酬取引			△0	161		161
新株予約権の失効			△10	—		—
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	△8	△56	△64	—		—
所有者との取引額合計	△8	△56	△84	△10,633	—	△10,633
変動額合計	1	—	116	1,397	27	1,425
2026年 6 月30日時点の残高	△42	—	46	80,233	60	80,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	16,172	16,847
減価償却費及び償却費	2,405	2,355
受取利息及び受取配当金	△71	△97
支払利息	187	213
持分法による投資損益 (△は益)	△162	△211
子会社株式売却益	△376	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	620	△578
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△388	△277
未払人件費の増減額 (△は減少)	△570	△11
前払費用の増減額 (△は増加)	1,213	2,567
リース債権の増減額 (△は増加)	1,770	2,010
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,573	△496
その他	676	476
小計	19,903	22,797
利息及び配当金の受取額	176	177
利息の支払額	△183	△204
法人所得税の支払額	△5,736	△4,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,159	17,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△769	△284
無形資産の取得による支出	△267	△312
長期貸付金の回収による収入	1,573	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,696	△2,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△105	—
投資有価証券の売却による収入	8	—
投資の売却及び償還による収入	—	44
その他	△301	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,558	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,509	—
長期借入金の返済による支出	△2,010	△569
社債の発行による収入	—	4,974
リース負債の返済による支出	△5,311	△5,809
配当金の支払額	△6,526	△6,889
自己株式の取得による支出	△1	△3,983
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△359	—
その他	24	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,675	△12,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,152	2,838
現金及び現金同等物の期首残高	21,506	20,353
現金及び現金同等物の期末残高	20,353	23,191

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（１）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造業の技術開発部門及び国内の建設業の顧客等を対象とした人材サービス及び業務の請負・受託等のトータルサービスを国内外にて展開しており、事業セグメントの集約はせず、報告セグメントとしております。

当社は、資源配分に係る意思決定、業績管理区分をより経営実態に適した形に見直し、従来の「機電・ＩＴ領域」を「機電領域」及び「ＩＴ領域」に分割してマネジメントする変更を行っております。これに伴い、報告セグメントも当連結会計年度の期首より、従来の「機電・ＩＴ領域」セグメントを「機電領域」セグメント及び「ＩＴ領域」セグメントに分割して計上する変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

「機電領域」・・・機械・電機領域の開発・設計・運用保守分野に対する派遣・請負・委託事業

「ＩＴ領域」・・・ＩＴインフラ・ＩＴ開発に係る設計・構築・運用・保守に対する派遣・請負・委託事業

「建設領域」・・・建設業界への施工管理技術者及びＣＡＤオペレーターの派遣事業

「海外領域」・・・日本国外における技術・製造分野に対する派遣・請負、有料職業紹介等の人材サービス事業

（２）セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に持分法による投資損益を調整した数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電領域	ＩＴ領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	60,256	41,248	56,904	27,696	186,105	1,848	187,954	—	187,954
セグメント間収益	9	29	—	136	175	1,266	1,442	△1,442	—
合計	60,265	41,277	56,904	27,833	186,281	3,114	189,396	△1,442	187,954
セグメント利益 (注) 3	7,264	3,757	7,537	945	19,506	231	19,737	△3,330	16,406
金融収益									71
金融費用									305
税引前当期利益									16,172
セグメント資産	26,946	20,740	70,382	468	118,538	1,205	119,743	2,958	122,702
その他の項目									
減価償却費及び償却費	493	612	672	115	1,893	14	1,907	497	2,405
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	177	340	235	50	803	28	832	69	901

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラミング学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△3,330百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用5,240百万円及びセグメント間取引消去△1,909百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。
- ②セグメント資産の調整額2,958百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産25,327百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△22,369百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。
- ③その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額497百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額69百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資本的支出及びセグメント間未実現利益等であります。
3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に162百万円計上されております。
4. 当連結会計年度において、アイアール株式会社を傘下に持つ株式会社オフューカスインベスコの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「建設領域」の資産の金額が9,078百万円増加しております。
5. 当連結会計年度において、アイアール株式会社を傘下に持つ株式会社オフューカスインベスコの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「建設領域」ののれんの金額が7,214百万円増加しております。
6. 当連結会計年度において、BeNEXT UK Holdings Limited（現会社名 GAP PERSONNEL INVESTMENTS LIMITED）の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ「海外領域」の資産の金額が8,164百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	機電領域	I T領域	建設領域	海外領域	計				
売上収益									
外部収益	66,731	40,901	57,599	745	165,977	1,505	167,483	—	167,483
セグメント間収益	7	23	0	22	53	1,455	1,509	△1,509	—
合計	66,738	40,924	57,600	768	166,031	2,961	168,993	△1,509	167,483
セグメント利益 (注) 3	8,364	4,099	6,968	265	19,698	△95	19,603	△2,696	16,906
金融収益									154
金融費用									213
税引前当期利益									16,847
セグメント資産	30,161	18,991	65,738	552	115,443	1,284	116,728	12,672	129,401
その他の項目									
減価償却費及び償却費	729	483	669	6	1,888	20	1,909	445	2,355
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	189	138	85	0	414	21	435	8	443

- (注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、障がい者雇用促進事業、オンラインプログラミング学習サービス事業及び人材紹介事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△2,696百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用4,852百万円及びセグメント間取引消去△2,155百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の会社運営に係る費用であります。

②セグメント資産の調整額12,672百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産28,128百万円及びセグメント間の債権債務の相殺消去△15,455百万円が含まれます。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、投資有価証券、使用権資産等であります。

③その他の項目の「減価償却費及び償却費」の調整額445百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資産に係る減価償却費であります。「資本的支出」の調整額8百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の資本的支出及びセグメント間未実現利益等であります。

3. セグメント利益に含まれている持分法による投資損益は、海外領域に211百万円計上されております。

4. 当連結会計年度において、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下に持つ株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「機電領域」の資産の金額が4,563百万円増加しております。

5. 当連結会計年度において、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下に持つ株式会社エイセブホールディングスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「機電領域」ののれんの金額が1,208百万円増加しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国外に所在している非流動資産の割合は10%未満であるため、記載を省略しています。

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
日本	160,257	166,511
英国	27,388	—
その他	307	972
合計	187,954	167,483

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(企業結合等)

(取得による企業結合)

当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社を傘下にもつ株式会社エイセブホールディングスの全株式を取得し子会社化することを決議し、2025年8月8日付で株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社エイセブホールディングス
事業の内容	エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社の株式の保有並びに2社の経営管理及びそれに付随する業務

②企業結合を行った主な理由

当社は「幸せな仕事を通じて、ひとりひとりの可能性を開く社会に」というパーパスを掲げ、メーカーやゼネコン、IT企業に対するエンジニアリングサービスを通じて、エンジニアとして働く人の「キャリアメイク・キャリアチェンジ・キャリアアップ」をサポートしています。当社にとって技術領域の拡張は、重要な事業戦略であると認識しております。

エイセブプラス株式会社及びイーテック株式会社は、自動車開発における専門事務業務、車両・ユニット実験支援、システム開発支援、衝突実験などの業務請負を営む事業を行っております。この度の株式取得により、当社グループは自動車関連の事業領域を拡張、またグループとして顧客企業との取引関係を深化することができると考えております。

③企業結合日

2025年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は18百万円であり、すべて連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	3,110
合計	3,110
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	1,096
非流動資産（注）1	2,672
資産合計	3,768
流動負債	547
非流動負債	1,319
負債合計	1,867
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	1,901
のれん（注）2	1,208

（注）1. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳は以下のとおりです。

①無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

エイセブプラス株式会社	顧客関連資産	2,370百万円
イーテック株式会社	顧客関連資産	120百万円

②主要な種類別の加重平均償却期間

エイセブプラス株式会社	顧客関連資産	20年
イーテック株式会社	顧客関連資産	2.5年

2. 当該企業結合により生じたのれんは、機電領域セグメントに計上されております。のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

公正価値	契約上の未収金額	回収不能
281	281	—

(5) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	3,110
取得時に被取得会社及びその子会社が保有していた現金及び現金同等物	777
子会社の取得による支出	2,332

(6) 業績に与える影響

取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	12,559	11,829
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	12,559	11,829
加重平均普通株式数 (株)	86,883,818	85,163,363
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	144.56	138.91

(2) 希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	12,559	11,829
当期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	12,559	11,829
加重平均普通株式数 (株)	86,883,818	85,163,363
普通株式増加数	121,543	67,036
新株予約権 (株)	34,543	9,536
中長期業績連動型株式報酬 (株)	87,000	57,500
希薄化後の加重平均普通株式数 (株)	87,005,361	85,230,399
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	144.35	138.80

（後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、2026年10月1日を効力発生日として、Cox Grantham Curtis Pty Ltdの株式を取得して同社及びその子会社3社を子会社化することを決議し、2026年8月3日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、Cox Grantham Curtis Pty Ltdの取得に関しては、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用する予定です。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Cox Grantham Curtis Pty Ltd
事業の内容	建設・インフラ・資源業界向け派遣・紹介事業

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、「幸せな仕事を通じて、ひとりひとりの可能性を開く社会に」というパーパスのもと、人材サービスを通じて働く人々のキャリア形成を支援しております。Cox Grantham Curtis Pty Ltd及びその子会社3社は、オーストラリアにおいて建設・インフラ・資源分野のプロフェッショナル人材に特化した派遣・紹介事業を展開しており、当社グループの主力事業領域との高い親和性を有しております。

本株式取得により、当社グループは海外領域における建設エンジニアリングの事業基盤を強化するとともに、顧客基盤及び専門人材ネットワークの拡充を図り、グループ全体の中長期的な成長及び企業価値向上につなげることを目的としております。

③企業結合日

2026年10月1日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権付資本持分の割合

67.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

（2）取得対価、のれん、識別可能な取得資産及び引受負債

取得対価は現金約19百万豪ドル及び追加の条件付対価により構成されており、その総額は公正価値で測定されます。条件付対価は特定の業績目標等が達成された場合等、一定の条件下で将来支払われる可能性があります。

取得対価の合計の取得日公正価値、識別可能な取得資産及び引受負債の取得日公正価値を含む当該買収に関する当初の会計処理は、現時点で見積りが不可能であり確定していないため、開示を行っておりません。

（3）その他の企業結合に関する情報

資産の取得及び負債の引受とは別個の取引として、非支配株主に対するプット・オプションを付与しております。